

令和3年度財務書類
【総務省統一モデル】

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	1
(1) 財務書類の構成.....	1
(2) 勘定科目の説明.....	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書.....	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書.....	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

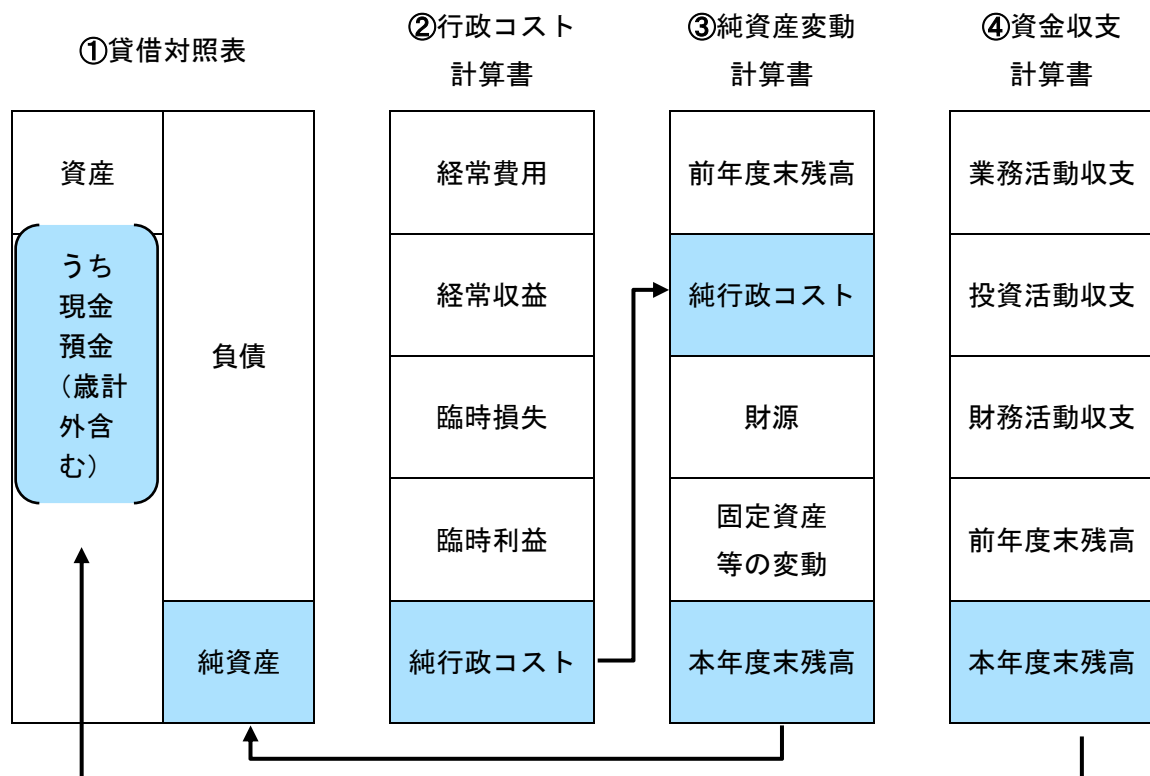
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

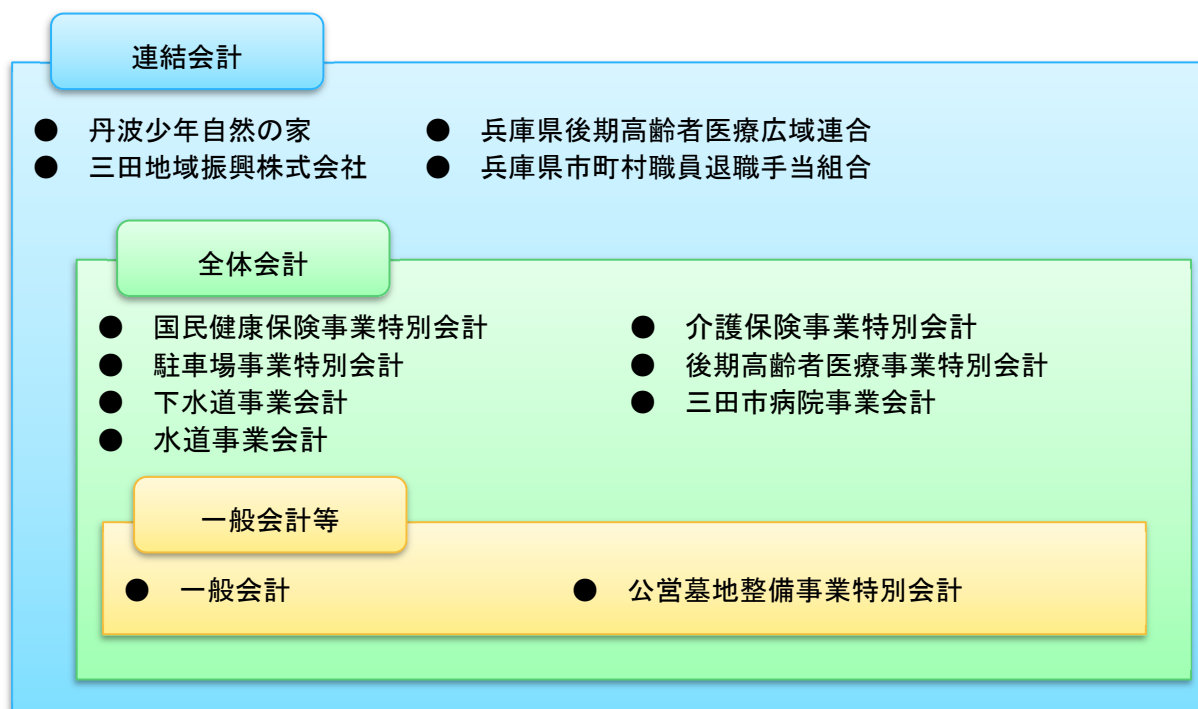
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率によ

	り算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出

移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	257,990,575	334,501,831	350,892,828
有形固定資産	248,106,815	313,235,623	316,417,915
事業用資産	91,798,433	99,427,337	102,601,332
土地	54,515,074	58,292,411	60,122,171
立木竹	-	-	-
建物	81,485,033	94,171,422	97,585,174
建物減価償却累計額	-44,739,316	-53,665,782	-55,743,428
工作物	796,916	2,246,219	2,338,972
工作物減価償却累計額	-273,920	-1,647,913	-1,732,654
その他	-	-	687
その他減価償却累計額	-	-	-571
建設仮勘定	14,647	30,980	30,980
インフラ資産	155,389,601	209,906,719	209,906,719
土地	129,499,693	132,177,197	132,177,197
建物	-	1,783,236	1,783,236
建物減価償却累計額	-	-433,948	-433,948
工作物	50,317,857	127,865,781	127,865,781
工作物減価償却累計額	-24,568,022	-51,877,047	-51,877,047
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	140,073	391,500	391,500
物品	3,901,360	15,374,036	15,497,547
物品減価償却累計額	-2,982,580	-11,472,469	-11,587,684
無形固定資産	-	2,419,624	2,421,657
ソフトウェア	-	12,733	14,475
その他	-	2,406,891	2,407,182
投資その他の資産	9,883,761	18,846,584	32,053,257
投資及び出資金	4,439,811	10,840,288	9,526,472
有価証券	-	7,731,061	9,432,245
出資金	4,439,811	3,109,227	94,227
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	444,462	869,672	872,223
長期貸付金	947,077	947,077	947,077
基金	4,068,209	5,185,003	19,663,074
減債基金	-	-	-
その他	4,068,209	5,185,003	19,663,074
その他	-	1,050,121	1,089,987
徴収不能引当金	-15,798	-45,576	-45,576
流動資産	7,007,379	15,899,408	16,846,627
現金預金	1,945,783	8,282,951	9,180,262
未収金	101,427	1,893,817	1,912,069
短期貸付金	972	972	972
基金	4,962,788	5,604,116	5,604,116
財政調整基金	3,906,420	4,547,749	4,547,749
減債基金	1,056,367	1,056,367	1,056,367
棚卸資産	-	90,901	90,901
その他	-	42,035	73,692
徴収不能引当金	-3,591	-15,385	-15,385
資産合計	264,997,954	350,401,239	367,739,455

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	37,340,981	83,575,728	97,810,810
地方債	28,634,426	39,823,179	39,824,964
長期未払金	519,203	527,349	527,349
退職手当引当金	-	-	14,153,035
損失補償等引当金	7,786,044	7,830	4,680
その他	401,307	43,217,370	43,300,781
流動負債	4,604,049	8,678,077	8,808,607
1年内償還予定地方債	3,725,293	6,307,497	6,308,464
未払金	-	945,522	957,570
未払費用	-	-	32,058
前受金	-	27,818	46,550
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	540,070	890,085	893,286
預り金	129,796	129,796	148,618
その他	208,891	377,360	422,062
負債合計	41,945,030	92,253,805	106,619,416
【純資産の部】			
固定資産等形成分	262,954,335	340,106,919	356,497,916
余剰分(不足分)	-39,901,411	-81,959,486	-95,377,878
純資産合計	223,052,924	258,147,433	261,120,038
負債及び純資産合計	264,997,954	350,401,239	367,739,455

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産のうち、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で918億円（36%）、全体会計で994億円（30%）、連結会計で1,026億円（29%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,554億円（60%）、全体会計で2,099億円（63%）、連結会計で2,099億円（60%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で324億円（77%）、全体会計で461億（50%）、連結会計で461億円（43%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で12%、全体会計と連結会計で13%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で83億円、全体会計で9億円、連結会計で151億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、74億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、142億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で16%、全体会計で26%、連結会計で29%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代 に引き継 ぐ資産	資産		負債		将来世代負担		
			一般会計等	2,650億円 (100%)		一般会計等	419億円 (16%)
			全体会計	3,504億円 (100%)		全体会計	923億円 (26%)
	連結会計	3,677億円 (100%)	連結会計	1,066億円 (29%)	これまでの 世代の負担		
	純資産		一般会計等	2,231億円 (84%)			
			全体会計	2,581億円 (74%)			
連結会計			2,611億円 (71%)				

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で52%、全体会計と連結会計で48%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で49%、全体会計と連結会計では41%ですが、建物は一般会計等で55%、全体会計で56%、連結会計で57%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の 当初の 価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額			
			一般会計等	1,326億円 (100%)	一般会計等	696億円 (52%)
			全体会計	2,261億円 (100%)	全体会計	1,076億円 (48%)
	連結会計	2,296億円 (100%)	連結会計	1,098億円 (48%)		
	施設の現在価値		一般会計等	630億円 (48%)		
			全体会計	1,185億円 (52%)		
連結会計			1,198億円 (52%)			

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	36,735,852	65,435,521	76,038,434
業務費用	18,832,902	33,225,777	34,023,390
人件費	8,121,473	13,413,427	13,417,555
職員給与費	6,464,833	10,497,835	10,501,128
賞与等引当金繰入額	540,070	884,626	884,878
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	1,116,571	2,030,967	2,031,548
物件費等	10,285,096	18,450,549	18,264,198
物件費	6,832,829	12,044,124	11,774,173
維持補修費	347,344	496,642	496,773
減価償却費	3,103,329	5,908,038	5,991,506
その他	1,594	1,746	1,746
その他の業務費用	426,332	1,361,801	2,341,638
支払利息	173,872	496,551	496,578
徴収不能引当金繰入額	18,252	43,384	43,384
その他	234,208	821,866	1,801,676
移転費用	17,902,950	32,209,744	42,015,043
補助金等	1,682,600	7,542,378	17,347,641
社会保障給付	10,686,213	24,654,066	24,654,066
他会計への繰出金	5,521,755	-	-
その他	12,382	13,300	13,337
経常収益	1,877,461	13,167,932	13,354,586
使用料及び手数料	902,638	11,520,474	11,521,603
その他	974,823	1,647,458	1,832,983
純経常行政コスト	34,858,391	52,267,589	62,683,847
臨時損失	33,930	69,382	69,382
災害復旧事業費	5,068	5,068	5,068
資産除売却損	26,557	26,755	26,755
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,590	1,590	1,590
その他	716	35,969	35,969
臨時利益	473,271	39,828	37,926
資産売却益	28,978	28,978	28,978
その他	444,293	10,850	8,948
純行政コスト	34,419,051	52,297,143	62,715,303

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で188億円、全体会計で332億円、連結会計で340億円となっており、移転費用が一般会計等で179億円、全体会計で322億円、連結会計で420億円となっています。また、経常収益が一般会計等で19億円、全体会計で132億円、連結会計で134億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で43%、全体会計で40%、連結会計で39%で、物件費等が一般会計等で55%、全体会計で56%、連結会計で54%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常費用の概ね半分が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で106億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用のうち、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が98億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	215,061,373	257,881,381	-42,820,008
純行政コスト(△)	-34,419,051		-34,419,051
財源	37,811,421		37,811,421
税収等	25,307,352		25,307,352
国県等補助金	12,504,069		12,504,069
本年度差額	3,392,370		3,392,370
固定資産等の変動(内部変動)		473,774	-473,774
有形固定資産等の増加		2,739,312	-2,739,312
有形固定資産等の減少		-3,125,518	3,125,518
貸付金・基金等の増加		1,281,436	-1,281,436
貸付金・基金等の減少		-421,457	421,457
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,599,181	4,599,181	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,991,551	5,072,954	2,918,597
本年度末純資産残高	223,052,924	262,954,335	-39,901,411

(単位：千円)

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	248,721,007	336,051,507	-87,330,500
純行政コスト(△)	-52,297,143		-52,297,143
財源	56,969,433		56,969,433
税収等	33,318,239		33,318,239
国県等補助金	23,651,194		23,651,194
本年度差額	4,672,290		4,672,290
固定資産等の変動(内部変動)		-543,768	543,768
有形固定資産等の増加		3,820,685	-3,820,685
有形固定資産等の減少		-6,007,382	6,007,382
貸付金・基金等の増加		2,217,471	-2,217,471
貸付金・基金等の減少		-574,541	574,541
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,599,181	4,599,181	
その他	154,956	-	154,956
本年度純資産変動額	9,426,426	4,055,413	5,371,014
本年度末純資産残高	258,147,433	340,106,919	-81,959,486

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	251,865,604	352,090,319	-100,224,716
純行政コスト(△)	-62,715,303		-62,715,303
財源	67,207,798		67,207,798
税収等	40,860,668		40,860,668
国県等補助金	26,347,130		26,347,130
本年度差額	4,492,495		4,492,495
固定資産等の変動(内部変動)		-195,117	195,117
有形固定資産等の増加		3,821,700	-3,821,700
有形固定資産等の減少		-6,090,851	6,090,851
貸付金・基金等の増加		2,810,176	-2,810,176
貸付金・基金等の減少		-736,143	736,143
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,599,181	4,599,181	
比例連結割合変更に伴う差額	77	-239	316
その他	162,683	3,773	158,910
本年度純資産変動額	9,254,435	4,407,597	4,846,838
本年度末純資産残高	261,120,038	356,497,916	-95,377,878

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

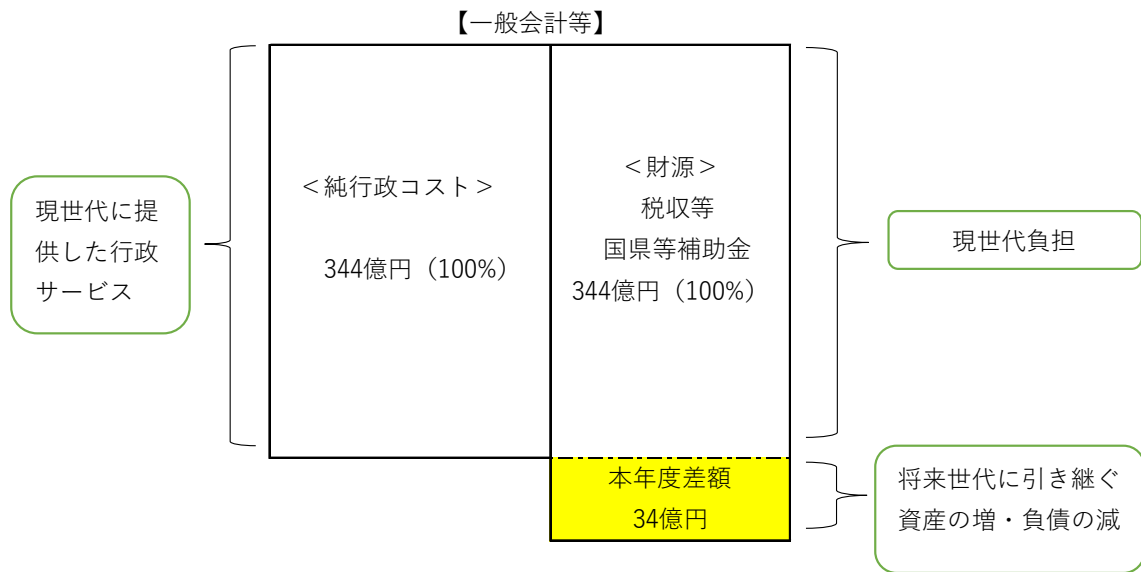
財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で同一年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。



【全体会計】

<純行政コスト> 523億円 (100%)	<財源> 税金等 国県等補助金 523億円 (100%)
本年度差額 47億円	

【連結会計】

<純行政コスト> 627億円 (100%)	<財源> 税金等 国県等補助金 627億円 (100%)
本年度差額 45億円	

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	33,624,911	59,798,740	70,543,659
業務費用支出	15,721,960	27,588,996	28,528,881
人件費支出	8,132,120	13,425,018	13,429,195
物件費等支出	7,415,363	13,226,249	13,598,172
支払利息支出	173,872	496,551	496,578
その他の支出	604	441,178	1,004,936
移転費用支出	17,902,950	32,209,744	42,014,778
補助金等支出	1,682,600	7,542,378	17,347,375
社会保障給付支出	10,686,213	24,654,066	24,654,066
他会計への繰出支出	5,521,755	-	-
その他の支出	12,382	13,300	13,337
業務収入	39,454,588	68,562,880	79,223,052
税収等収入	25,474,112	31,805,447	39,346,230
国県等補助金収入	12,105,825	23,252,950	25,948,886
使用料及び手数料収入	902,040	11,700,203	11,701,332
その他の収入	972,611	1,804,280	2,226,603
臨時支出	5,068	38,197	38,197
災害復旧事業費支出	5,068	5,068	5,068
その他の支出	-	33,130	33,130
臨時収入	-	8,948	8,948
業務活動収支	5,824,610	8,734,891	8,650,144
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,020,748	5,981,912	6,414,697
公共施設等整備費支出	2,739,312	4,489,759	4,489,892
基金積立金支出	1,066,580	1,257,236	1,488,110
投資及び出資金支出	-	-	200,000
貸付金支出	214,856	234,916	234,916
その他の支出	-	-	1,779
投資活動収入	870,703	1,916,657	2,277,733
国県等補助金収入	398,244	545,828	545,828
基金取崩収入	203,729	253,729	364,805
貸付金元金回収収入	217,728	233,768	233,768
資産売却収入	51,003	61,662	61,662
その他の収入	-	821,671	1,071,671
投資活動収支	-3,150,045	-4,065,255	-4,136,964
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,649,229	6,941,672	6,943,317
地方債償還支出	4,144,810	6,430,433	6,432,078
その他の支出	504,420	511,239	511,239
財務活動収入	2,923,865	4,074,965	4,076,611
地方債発行収入	2,923,865	4,074,965	4,074,965
その他の収入	-	-	1,646
財務活動収支	-1,725,364	-2,866,707	-2,866,707
本年度資金収支額	949,201	1,802,930	1,646,473
前年度末資金残高	866,787	6,350,225	7,403,912
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-4
本年度末資金残高	1,815,988	8,153,155	9,050,381
前年度末歳計外現金残高	108,099	108,099	108,175
本年度歳計外現金増減額	21,696	21,696	21,706
本年度末歳計外現金残高	129,796	129,796	129,881
本年度末現金預金残高	1,945,783	8,282,951	9,180,262

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

業務活動収支は、一般会計等で58億円、全体会計で87億円、連結会計で87億円となっており、これらを投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少や、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加に伴う投資活動支出の増加が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で68%、全体会計で75%、連結会計で70%を占めています。また、投資活動収入のうち、国県等補助金収入の割合が一般会計等で46%、全体会計で29%、連結会計で24%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

3年度と2年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

(単位:千円)

科目名	R3	R2	(参考)R1	R3-R2増減
【資産の部】				
固定資産	257,990,575	253,340,598	253,637,218	4,649,977
有形固定資産	248,106,815	243,856,643	244,620,415	4,250,172
事業用資産	91,798,433	92,074,666	92,593,110	-276,233
インフラ資産	155,389,601	150,832,802	151,216,140	4,556,799
物品	3,901,360	3,865,900	3,610,962	35,460
投資その他の資産	9,883,761	9,483,955	9,016,803	399,806
投資及び出資金	4,439,811	4,440,527	4,440,868	-716
長期延滞債権	444,462	484,455	503,251	-39,993
長期貸付金	947,077	948,049	949,983	-972
基金	4,068,209	3,629,297	3,146,105	438,912
徴収不能引当金	-15,798	-18,373	-23,403	2,575
流動資産	7,007,379	5,759,234	5,117,561	1,248,145
現金預金	1,945,783	974,886	748,702	970,897
未収金	101,427	255,048	151,668	-153,621
短期貸付金	972	1,934	2,172	-962
基金	4,962,788	4,538,849	4,222,116	423,939
徴収不能引当金	-3,591	-11,483	-7,096	7,892
資産合計	264,997,954	259,099,832	258,754,779	5,898,122

(単位:千円)

科目名	R3	R2	(参考)R1	R3-R2増減
【負債の部】				
固定負債	37,340,981	38,935,503	41,178,090	-1,594,522
うち地方債等	28,634,426	29,460,747	30,894,011	-826,321
うち損失補償等引当金	7,786,044	8,228,747	8,870,582	-442,703
流動負債	4,604,049	5,102,956	4,901,492	-498,907
1年内償還予定地方債等	3,725,293	4,119,917	3,657,881	-394,624
賞与等引当金	540,070	550,717	528,483	-10,647
預り金	129,796	108,099	95,670	21,697
その他	208,891	324,223	619,458	-115,332
負債合計	41,945,030	44,038,459	46,079,582	-2,093,429
【純資産の部】				
固定資産等形成分	262,954,335	257,881,381	257,861,505	5,072,954
余剰分(不足分)	-39,901,411	-42,820,008	-45,186,309	2,918,597
純資産合計	223,052,924	215,061,373	212,675,197	7,991,551
負債及び純資産合計	264,997,954	259,099,832	258,754,779	5,898,122

2年度と比較し、資産の部は道路・施設等の改修事業の増加、基金の増加等により59億円の増となりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減等により21億円減少し、純資産は80億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	R3	R2	(参考)R1	R3-R2増減
経常費用	36,735,852	45,466,834	32,452,439	-8,730,982
業務費用	18,832,902	18,143,970	17,414,546	688,932
人件費	8,121,473	7,899,550	7,134,145	221,923
物件費等	10,285,096	9,809,685	9,805,822	475,411
その他の業務費用	426,332	434,735	474,579	-8,403
支払利息	173,872	241,339	313,502	-67,467
徴収不能引当金繰入額	18,252	7,599	30,499	10,653
その他	234,208	185,796	130,578	48,412
移転費用	17,902,950	27,322,864	15,037,893	-9,419,914
補助金等	1,682,600	12,562,784	1,210,321	-10,880,184
社会保障給付	10,686,213	8,582,373	8,164,861	2,103,840
他会計への繰出金	5,521,755	6,161,257	5,613,712	-639,502
その他	12,382	16,450	48,999	-4,068
経常収益	1,877,461	1,964,180	1,973,794	-86,719
使用料及び手数料	902,638	820,915	916,372	81,723
その他	974,823	1,143,264	1,057,422	-168,441
純経常行政コスト	34,858,391	43,502,655	30,478,645	-8,644,264
臨時損失	33,930	9,407	310,284	24,523
臨時利益	473,271	645,442	1,532,406	-172,171
純行政コスト	34,419,051	42,866,620	29,256,523	-8,447,569

2年度と比較し、経常費用が87億円減少し、そのうち移転費用が94億円の減となりました。移転費用のうち、補助金等は、新型コロナ対策特別定額給付金の皆減等により109億円減少しましたが、社会保障給付では、新型コロナ対策臨時特別給付金の影響等により21億円増加しました。

新型コロナの影響を除いても、社会保障給付は今後も増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	R3	R2	(参考)R1	R3-R2増減
前年度末純資産残高	215,061,373	212,675,197	210,089,738	2,386,176
純行政コスト(△)	-34,419,051	-42,866,620	-29,256,523	8,447,569
財源	37,811,421	45,258,759	31,819,237	-7,447,338
税収等	25,307,352	24,288,709	24,128,781	1,018,643
国県等補助金	12,504,069	20,970,050	7,690,456	-8,465,981
本年度差額	3,392,370	2,392,140	2,562,714	1,000,230
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	4,599,181	-5,963	22,745	4,605,144
本年度純資産変動額	7,991,551	2,386,177	2,585,459	5,605,374
本年度末純資産残高	223,052,924	215,061,373	212,675,197	7,991,551

純行政コストに対する財源は、2年度から純行政コストが減少したことによりプラスに転じ、3年度も引き続き、当該年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	R3	R2	(参考)R1	R3-R2増減
【業務活動収支】				
業務支出	33,624,911	42,450,540	29,406,734	-8,825,629
業務費用支出	15,721,960	15,127,675	14,368,841	594,285
うち人件費支出	8,132,120	7,877,317	7,098,112	254,803
うち物件費等支出	7,415,363	7,009,019	6,957,227	406,344
移転費用支出	17,902,950	27,322,864	15,037,893	-9,419,914
うち補助金等支出	1,682,600	12,562,784	1,210,321	-10,880,184
うち社会保障給付支出	10,686,213	8,582,373	8,164,861	2,103,840
うち他会計への繰出支出	5,521,755	6,161,257	5,613,712	-639,502
業務収入	39,454,588	46,807,006	33,486,580	-7,352,418
うち税収等収入	25,474,112	24,197,428	24,167,865	1,276,684
うち国県等補助金収入	12,105,825	20,647,839	7,369,148	-8,542,014
臨時支出	5,068	0	293,492	5,068
災害復旧事業費支出	5,068	0	293,492	5,068
臨時収入	-	562	141,055	-562
業務活動収支	5,824,610	4,357,029	3,927,409	1,467,581
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,020,748	3,128,588	3,041,490	892,160
うち公共施設等整備費支出	2,739,312	1,921,392	1,849,149	817,920
うち基金積立金支出	1,066,580	984,478	968,892	82,102
投資活動収入	870,703	735,382	689,427	135,321
うち国県等補助金収入	398,244	321,649	184,235	76,595
うち基金取崩収入	203,729	184,553	257,700	19,176
投資活動収支	-3,150,045	-2,393,207	-2,352,063	-756,838
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,649,229	4,436,720	4,435,822	212,509
うち地方債等償還支出	4,144,810	3,657,881	3,627,955	486,929
財務活動収入	2,923,865	2,686,653	2,937,438	237,212
地方債等発行収入	2,923,865	2,686,653	2,937,438	237,212
財務活動収支	-1,725,364	-1,750,067	-1,498,384	24,703
本年度資金収支額	949,201	213,756	76,963	735,445
前年度末資金残高	866,787	653,031	576,069	213,756
本年度末資金残高	1,815,988	866,787	653,031	949,201
前年度末歳計外現金残高	108,099	95,670	124,536	12,429
本年度歳計外現金増減額	21,696	12,429	-28,866	9,267
本年度末歳計外現金残高	129,796	108,099	95,670	21,697
本年度末現金預金残高	1,945,783	974,886	748,702	970,897

2年度と比較し、業務活動収支は、新型コロナ対策特別定額給付金の皆減等による支出減により業務支出が88億円減少し、それに伴って国県等補助金収入も85億円減少しましたが、税収等収入が13億円増加したことにより15億円増加しました。投資活動収支は8億円減少しましたが、これは基金積立金支出や公共施設等整備支出の増加によるものです。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨表示方法を変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

⑩財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑪表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じておりません。

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	135,172,882	1,682,353	43,566	136,811,669	45,013,236	1,915,019	91,798,433
土地	54,515,846	26,440	27,213	54,515,074	-	-	54,515,074
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	77,386,075	771,782	-	78,157,857	44,231,893	1,694,644	33,925,964
建物付属設備	2,468,782	858,394	-	3,327,176	507,423	190,289	2,819,753
工作物	784,265	12,651	-	796,916	273,920	30,086	522,996
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,914	13,087	16,354	14,647	-	-	14,647
インフラ資産	174,476,107	5,662,177	180,661	179,957,623	24,568,022	924,717	155,389,601
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	115,537	4,600,661	-	4,716,198	-	-	4,716,198
河川(公共土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,110,381	-	-	71,110,381	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	50,984,902	-	-	50,984,902	-	-	50,984,902
橋梁(公共工作物)	1,562,193	472,718	-	2,034,911	776,590	42,285	1,258,321
道路(公共工作物)	46,934,271	445,626	-	47,379,897	23,337,190	841,497	24,042,706
河川(公共工作物)	65,490	-	-	65,490	10,048	2,070	55,442
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	751,985	14,358	0	766,343	417,891	32,969	348,452
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	37,328	3,621	-	40,949	23,937	4,300	17,012
林道(公共工作物)	17,397	12,871	-	30,268	2,366	1,597	27,902
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	208,411	112,323	180,661	140,073	-	-	140,073
物品	3,865,900	306,287	176,516	3,995,670	3,076,890	263,592	918,780
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,865,900	306,287	176,516	3,995,670	3,076,890	263,592	918,780
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	313,514,889	7,650,817	400,743	320,764,962	72,658,148	3,103,329	248,106,815

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:三田市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,962,434	35,284,870	4,573,892	7,959,308	2,637,544	1,525,920	23,854,465	91,798,433
土地	11,030,365	22,028,241	2,296,810	5,176,014	2,557,046	539,564	10,887,033	54,515,074
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,866,053	11,446,093	2,239,438	2,139,064	80,498	854,372	12,300,446	33,925,964
建物付属設備	35,213	1,752,473	35,133	592,905	-	75,821	328,209	2,819,753
工作物	29,243	47,067	2,511	51,325	0	54,073	338,778	522,996
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,560	10,997	-	-	-	2,090	-	14,647
インフラ資産	148,762,179	4,591,999	-	1,085	2,034,339	-	0	155,389,601
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	124,199	4,591,999	-	0	-	-	0	4,716,198
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	-	0	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,107,759	-	-	-	2,621	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	48,997,013	-	-	1,085	1,986,804	-	-	50,984,902
橋梁(公共工作物)	1,258,321	-	-	-	-	-	-	1,258,321
道路(公共工作物)	24,042,706	-	-	-	-	-	-	24,042,706
河川(公共工作物)	55,442	-	-	-	-	-	-	55,442
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	348,452	-	-	-	-	-	-	348,452
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	17,012	-	-	17,012
林道(公共工作物)	-	-	-	-	27,902	-	-	27,902
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	140,073	-	-	-	-	-	-	140,073
物品	176,843	224,143	29,228	8,468	-	312,845	167,253	918,780
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	176,843	224,143	29,228	8,468	-	312,845	167,253	918,780
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	164,901,455	40,101,011	4,603,121	7,968,861	4,671,883	1,838,765	24,021,719	248,106,815

投資及び出資金の明細

年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,334,137	228,541	5,105,596	5,743,000	52.50	2,680,371	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,431,185	9,420,580	17,010,604	12,912,243	100.00	17,010,604	-	-
合計	4,349,200	31,765,321	9,649,121	22,116,200	18,655,243	-	19,690,976	-	3,015,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	688,334,037	670,883,038	17,450,999	13,144,960	0.02	3,996	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	2,091,689,087	1,966,407,797	125,281,290	24,284,447	0.17	206,872	-	40,100	40,100
(公社)兵庫県私学振興協会	1,200	4,258,256	2,289,045	1,969,211	2,285,643	0.05	1,034	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	11,856,000	7,135,000	4,721,000	1,200,000	1.67	78,683	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	543,148	373,903	169,245	126,000	0.37	626	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,090,865	27,186,020	15,904,845	136,900	0.15	23,236	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	84,512	18,216	66,296	30,150	0.33	220	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	1,220,718	52,482	1,168,236	6,700	5.07	59,284	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	75,058	23,957	51,101	83,350	0.78	399	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.18	2,806	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	907,681	837,527	70,154	10,000	20.00	14,031	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	142,015	12,739	129,276	102,700	0.97	1,259	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,599,938	7,207	1,592,730	1,500,000	0.22	3,483	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	6,943,455	1,491,230	5,452,225	490,000	1.04	56,970	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	8,594,022	4,841,185	3,752,837	557,000	0.33	12,471	-	1,851	1,851
(公社)ひょうご農林機構	6,730	77,276,829	75,208,886	2,067,944	537,943	1.25	25,871	1,703	5,027	5,027
地方公共団体金融機構	7,500	24,835,865,000	24,466,761,000	369,104,000	16,602,000	0.05	166,744	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,329,589	443,530	1,886,060	564,279	0.03	501	-	150	150
合計	122,697	27,776,787,824	27,224,428,832	552,358,991	62,204,373	-	658,485	32,086	90,611	120,994

※単位端数により合計が合わない場合があります。

基金の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,906,420	-	-	-	3,906,420	3,906,420
開発関連公共施設等整備基金	172,455	-	-	-	172,455	172,455
グリーン・クリーン基金	415,140	-	-	-	415,140	415,140
公共施設等整備基金	1,225,707	-	-	-	1,225,707	1,225,707
減債基金	1,056,367	-	-	-	1,056,367	1,056,367
地域福祉基金	390,287	-	-	-	390,287	390,287
市民活動基金	162,024	-	-	-	162,024	162,024
三田駅前一番館基金	858,501	-	-	-	858,501	858,501
文化振興基金	1,055	-	-	-	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	273,230	-	-	-	273,230	273,230
ありがとう! 三田っ子応援基金	356,962	-	-	-	356,962	356,962
コロナに負けるな! さんだエール基金	212,848	-	-	-	212,848	212,848
合計	9,030,997	-	-	-	9,030,997	9,030,997

貸付金の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	-
奨学金貸付金	1,323	-	972	-	2,295
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
合計	947,077	-	972	-	948,049

※単位端数により合計が合わない場合があります。

長期延滞債権の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	23,961	298
奨学金貸付金	3,084	-
小計	27,045	298
【未収金】		
税等未収金		
市民税	91,292	4,806
固定資産税	157,844	7,548
軽自動車税	7,147	323
都市計画税	25,793	1,256
その他の未収金		
分担金・負担金	1,689	38
使用料・手数料	922	0
財産収入	-	-
諸収入	132,729	1,528
小計	417,417	15,500
合計	444,462	15,798

未収金の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	324	4
奨学金貸付金	209	-
小計	533	4
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27,342	1,445
固定資産税	29,942	1,432
軽自動車税	2,094	95
都市計画税	4,761	232
その他の未収金		
分担金・負担金	7	0
使用料・手数料	1,127	0
財産収入	986	-
諸収入	34,635	383
小計	100,894	3,587
合計	101,427	3,591

※単位端数により合計が合わない場合があります。

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,982,302	1,950,548	4,527,163	2,503,687	2,683,214	1,433,577	-	-	834,659
一般公共事業	1,441,254	99,710	1,288,360	103,465	49,428	-	-	-	-
公営住宅建設	774,039	142,374	728,293	27,127	18,618	-	-	-	-
災害復旧	186,226	29,683	186,226	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,814,839	372,794	1,836,671	45,082	1,400,142	390,856	-	-	142,088
一般単独事業	4,793,031	1,181,588	41,222	2,035,513	1,123,664	1,026,941	-	-	565,691
その他	972,913	124,399	446,391	292,500	91,362	15,780	-	-	126,880
【特別分】	20,377,417	1,799,638	16,095,387	3,514,347	747,135	20,314	-	-	233
臨時財政対策債	18,484,394	1,600,026	14,917,255	3,271,994	295,145	-	-	-	-
減税補てん債	176,159	65,037	176,159	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,716,864	134,575	1,001,973	242,353	451,990	20,314	-	-	233
合計	32,359,719	3,750,186	20,622,550	6,018,034	3,430,349	1,453,891	-	-	834,892

地方債等(利率別)の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,359,719	30,283,844	1,730,158	204,032		123,191		18,494	0.39%

地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,359,719	3,750,186	3,328,373	3,415,125	2,798,448	2,482,913	10,040,507	4,787,272	1,575,040	181,855

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	29,856	18,252	28,719	-	19,389
賞与等引当金	550,717	540,070	550,717	-	540,070
損失補償等引当金	8,228,747	-	-	442,703	7,786,044
合計	8,809,320	558,322	579,436	442,703	8,345,503

補助金等の明細

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備事業費補助金	私立保育所整備事業者	201,426	児童福祉
	市街地再開発事業(三田駅前Cブロック地区)補助金・負担金	三田駅前Cブロック地区市街地再開発組合	127,213	市街地再開発
	県営土地改良事業負担金	兵庫県	37,235	土地改良事業
	その他		70,716	
	計		436,590	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	114,287	農業振興
	小規模事業者応援補助金	対象の小規模事業者	111,800	コロナ支援
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社	85,274	交通対策
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	対象者	65,312	農業振興
	商店街等お買物券・ポイントシール事業	商店街及びその連合組織等・三田市商工会	61,445	コロナ支援
	その他		807,892	
	計		1,246,010	
合計			1,682,600	

財源の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	17,676,791	
		地方交付税	3,540,856	
		地方消費税交付金	2,428,559	
		その他	1,661,146	
		小計	25,307,352	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	560,639
			都道府県支出金	225,436
			計	786,075
		経常的補助金	国庫支出金	8,740,981
			都道府県支出金	2,977,013
			計	11,717,994
			小計	12,504,069
	合計	37,811,421		

財源情報の明細

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,419,051	11,717,994	871,365	18,168,041	3,661,651
有形固定資産等の増加	2,739,312	786,075	1,510,600	442,637	-
貸付金・基金等の増加	1,281,436	-	-	1,281,436	-
その他	-	-	-	-	-
合計	38,439,799	12,504,069	2,381,965	19,892,114	3,661,651

資金の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,815,988
合計	1,815,988